

1. ロヒンギャの村で戦闘、2人死亡

ラカイン州で9日、政府治安部隊とイスラム教徒武装勢力の間で戦闘が発生、武装勢力側の2人が死亡、2人が逮捕された。ミャンマー政府が発表した。ラカイン州北部のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの村で、武装勢力の戦闘員が家屋の中からパトロール中の治安部隊に向けて発砲したため、治安部隊が応戦したという。

2. ラカイン州マウンドーで爆発3人死亡、ロヒンギャの村

ミャンマー政府は15日、西部ラカイン州の主要都市マウンドー周辺のイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの村で同日、爆弾が爆発し、少年2人を含む3人が死亡したと発表した。政府は爆弾について、ロヒンギャの過激派が仕掛けたとみている。村人が農作業の合間に昼食を取っていたところ、爆発が起きて少年(14)が即死したほか、男性(60)と少年(17)も搬送先の病院で死亡した。別の少年(11)も軽傷を負った。

3. バングラデシュのハシナ首相、ミャンマーに越境ロヒンギャの引取り要請

バングラデシュのハシナ首相は4日、ダッカでミャンマーのタウン・トゥン国家安全保障顧問と会談し、バングラデシュに避難しているイスラム教徒の少数民族ロヒンギャを引き取るよう要請。バングラデシュ首相府の報道官によると、ハシナ首相は、バングラデシュ側で登録されているロヒンギャは3万人だが、実際には40万人以上が避難していると説明。二国間協議を通じて違法滞在者の引き取りなど問題への当面の対応策を提案したという。ハシナ首相は今年1月にもミャンマー側に、ロヒンギャ避難民の引き取りを要請していた。別の推計によると、バングラデシュではミャンマーを逃れたロヒンギャ50万人以上が長期にわたり避難生活を送っている。ただミャンマー政府はロヒンギャの多くを自国民と認めずバングラデシュからの不法移民と見なしており、ミャンマー国内での身分も確定していない。ミャンマー西部ラカイン州北部マウンドー郡区では昨年10月、ロヒンギャとみられる武装勢力が国境警備所や国軍の施設を襲撃。ミャンマー国軍がロヒンギャの村々で掃討作戦を実施したため、国連によると新たに6万人以上がバングラデシュに避難した。

4. 国連報告者が訪問へ、国際調査団は拒否

国連は7日、ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜(イ・ヤンヒ)氏が10～21日に同国を訪れ、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャが多い西部ラカイン州などを視察すると発表した。国連人権理事会が3月に決議し、ミャンマー政府が受け入れを拒んでいるロヒンギャ迫害問題の国際調査団とは関連させないという条件付きで、政府が訪問を認め、李氏も承諾したという。

5. ロヒンギャに移動の自由を＝国連高等弁務官

6日までミャンマーを訪問していた国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)のグランディ高等弁務官は、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャらの国内避難民約12万人が出ている西部ラカイン州の問題について「移動の自由を認め、生計手段を確保することが、解決への第一歩」と述べた。2012年の仏教徒との衝突以来、イスラム教徒が収容されている州都シットウエ郊外の避難民キャンプなどを視察した。当局は避難民のキャンプ外への移動を制限している。

6. 米大使、政府にロヒンギャ迫害調査協力要請

ミャンマー政府がイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの迫害問題に関する国際調査団の受け入れを拒んでいる問題で、ヘイリー米国連大使は10日、調査に協力するようミャンマー政府に求める声明を発表した。声明は「国際社会はミャンマーで起きていることを見過ごすことはできない。ミャンマー政府が国際調査団の活動を認めることが大切だ」と訴えている。ミャンマーでは仏教徒が約9割を占め、ロヒンギャへの差別意識が強い。

7. ロヒンギャの住む村を公開、政府が記者らに

ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、ミャンマー政府は13日、同州ブティドウのロヒンギャが住む村を政府の案内で共同通信など一部メディアに公開した。ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜氏が10日から同国入りしたのに合わせ、ロヒンギャ迫害を巡る国際社会の批判をかかわす狙いとみられる。同行した当局者によると、この村では今月4日に村人の男性が何者かに連れ去られる事件が発生。当局者は、イスラム教徒の武装勢力が当局への協力者とみなして連れ去った可能性を示唆した。ただ、取材に応じた男性の母親は、男性が自宅で殺されたと話しており、当局者の説明と内容が食い違っている。

8. タイ:軍幹部ら62人に有罪判決＝ロヒンギャの人身売買事件

タイの刑事裁判所は19日、ミャンマーからタイに密航したイスラム系少数民族ロヒンギャらの人身売買をめぐり、罪に問われたタイ陸軍中将のマナス被告ら62人に有罪判決を言い渡した。この事件は2015年5月、マレーシアとの国境に近いタイ南部のジャングルの「集団墓地」から、ロヒンギャら人身売買の被害者とみられる30体以上の遺体が発見されて発覚。マナス被告や人身売買組織のメンバーら103人が起訴された(うち1人は裁判中に死亡)。有罪判決を受けた62人の量刑は禁錮94～4年。裁判所はマナス被告について、人身売買に絡んで約1480万バーツ(約4920万円)相当の金銭を受け取ったと認定し、禁錮27年を言い渡した。残る40人の被告は無罪とした。軍事政権のプラユット暫定首相(元陸軍司令官)は記者団に「(マナス被告)1人のせいで軍全体が傷つくものではない」と述べ、軍の責任を否定した。

9. 政府が農家に収用地返還、ザガイン管区で

ミャンマー政府は13日、北西部ザガイン管区タゼ郡区で接収した農地計738.99エーカー(約299ヘクタール)を、元の所有者239人に返還した。政府は農業・畜産・かんがい省のプロジェクト向けにタゼ郡区の農地3,726エーカーを接収していた。ただ、このうち2,526エーカーは使用されていなかったため、一部を返還した形だ。ヘンリー・バン・ティオ副大統領は「返還に尽力したザガイン管区政府と担当委員会に感謝する」と述べた。政府は昨年3月にも、カンバル郡区の計3,790エーカーを農家の228人に返還していた。土地収用問題の解決は、国民民主連盟(NLD)のマニフェスト(政権公約)の一つ。

10. 国軍総司令官、インド国軍トップと会談

ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官は、訪問先のインドで国軍トップと会談、軍事施設を視察した。インドは近年、ミャンマーとの軍事、外交、経済面での協力強化に動いている。ミン・アウン・フライン総司令官は、インド陸軍参謀総長のピピン・ラワット大将と会談。情報筋によると、インドは、モディ政権が推進する「アクト・イースト(東方で行動を)」政策の下、東南アジア諸国連合(ASEAN)との軍事協力を強化する計画の一環として、ミャンマーへの軍用品の供給を増やす方針。インドは近年、インド周辺国での中国の勢力拡大に対して警戒を強めており、同国に対抗するための措置とみられている。

インドはミャンマーに対し、大砲やロケット発射装置、ライフル、レーダー、通信機器などを含むさまざまな軍用品を既に供給、先ごろ新たに軽量魚雷の供給契約が決まっている。契約額は3,790万米ドル(約43億円)とされる。ミャンマーは軍事政権時代に密月だった中国から軍備も調達していたが、2011年のテイン・セイン政権発足と前後して調達先の多様化を模索。インドからは潜水艦を含む艦隊が2000年代半ば以降、定期寄港しており、インドで研修を受けた軍人もいる。パキスタンからも2015年に戦闘機の購入を決めた。

11. カチン州議員が違法採掘摘発訴え、軍抜きで

ミャンマー北部カチン州選出のリン・リン・ウ下院議員は、同州のパカンとタナイの2郡区で金や琥珀(こはく)の違法採掘を取り締まる必要があると訴えている。ただ国軍の介入は望ましくないとした。カチン州タナイ郡区選出のリン・リン・ウ議員は13日の下院議会で「国家収入の損失を防ぐため、パカン郡区の金とタナイ郡区の琥珀の違法採掘を取り締まる必要がある」と主張。「取り締まりに国軍は介入させず、資源・環境保護省と州政府が当たるべき」と提案した。国軍が6月、同地域で違法採掘の取り締まりを実施した際には、国軍と少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)との間で戦闘が勃発し、少なくとも金鉱10カ所と周辺農村の住民や出稼ぎ労働者数千人が避難を余儀なくされた。パカン郡区では2000年代に入ってから金の違法採掘が横行。タナイ郡区では07年から少数民族のリス族が琥珀の採掘を始めたという。14年までに違法採掘が広がり、集まった出稼ぎ労働者数は50万人に達した。

12. スー・チー氏が公務員改革訴え、行動計画も

スー・チー国家顧問兼外相は10日、首都ネピドーで演説し、公務員改革に向けた行動計画を提示した。「誠実性」「公正性」「説明責任」を3原則とする行政サービスが民主的な国家統治を支え、公務員の役割の重要性を強調した。スー・チー氏は、公務員委員会のウィン・ティン委員長らを前に演説し、民主化後の公務員に求められるのは単なる命令の遂行ではなく、「自ら率先的に政策や解決策を提案する姿勢」とも指摘。政策の問題点の解決や行政効率化に向け、省庁間での意見交換も重要だとし、組織文化の変革も必要だと説いた。行動計画の一環として今後数年間で、公務員の専門性を高める教育や研修を実施。縁故主義によらない客観的で透明性のある成果主義の強化も掲げた。公務員教育では今年、公務員アカデミーを開設している。「国民の多様性を行政に反映させる」とも強調。民族や宗教にかかわらず、全ての若者に公務員への道を開くことが行政上の実益にもつながると語った。一方、民間と比べ低水準にとどまる公務員の給与や福利厚生も約束した。公務員改革にとって最大の課題は「汚職の根絶」だとし、反汚職教

育の拡充、苦情処理や内部告発制度、高官の資産公開などの強化、行政過程に賄賂が入り込む余地を最少化する新技術の導入などを挙げた。

13. 民主活動家ら年内に新党、総選挙見据え

1988年のミャンマー民主化運動を現政権の事実上トップ、スー・チー氏とともに戦った元学生リーダーの活動家らのグループが17日、2020年の総選挙を見据え年内に新政党を立ち上げる方針を明らかにした。スー・チー氏が率いる政権与党、国民民主連盟(NLD)からの支持離れの受け皿となることを狙う。軍事政権が定めた憲法の改正を目指す方針はNLDと同じ。グループは2015年の総選挙前にはNLDと協力する姿勢を示していたが、政権発足後は距離を置いている。

14. ヤンゴン管区首相発言に国軍反発

ミャンマーのピョー・ミン・テイン・ヤンゴン管区首相が国軍総司令官を見下した発言をしたと報じられ、国軍が反発している。ピョー・ミン・テイン氏が9日、米国政府が支援し元政治犯の就労を支援するイベントの場で「民主化時代に政軍関係などない。国軍総司令官の地位は国の機構の中では局長レベル」などと発言したと報じられ、国軍は「政府に管区首相に対する適切な対応を求める」と非難する声明を発表した。実際には国軍総司令官の序列は大統領、国家顧問、副大統領らに次ぐ8位で、ヤンゴン管区首相よりも高い。ヤンゴン管区首相はヤンゴンを率いる要職で、ピョー・ミン・テイン氏はスー・チー国家顧問兼外相の信任が厚く、与党、国民民主連盟(NLD)の次期指導者候補とも目されている。5月にはNLD幹部ウイン・テイン氏が、国の安定を脅かそうとしているとして軍を名指しし、軍が反発。ウイン・テイン氏は「口が滑った」と釈明した。

15. ヤンゴン管区首相が謝罪、国軍見下し発言で

ミャンマーのピョー・ミン・テイン・ヤンゴン管区首相が国軍総司令官を見下した発言をした問題で、国軍は、管区首相から13日付の謝罪文を受け取ったと発表した。ゾー・テイ大統領報道官はこれに先立ち、地元メディアに、ピョー・ミン・テイン氏に対する指導を行ったと語った。与党、国民民主連盟(NLD)幹部ニャン・ウイン氏も13日、党中央執行委員会のメンバーでもあるピョー・ミン・テイン氏に警告を行ったことを明らかにしていた。ピョー・ミン・テイン氏が9日、米国政府が支援し元政治犯の就労を支援するイベントの場で「民主化時代に政軍関係などない。国軍総司令官の地位は国の機構の中では局長レベル」などと発言。国軍は「管区首相に対する適切な対応を求める」と政府に正式な抗議文を送っていた。国軍総司令官の序列は実際には大統領、国家顧問、副大統領らに次ぐ8位で、ヤンゴン管区首相よりも高い。ミャンマー憲法は国軍の特権を定めており、総司令官は国防相など3大臣の任命権も持つ。ヤンゴン管区首相はヤンゴンを率いる要職。ピョー・ミン・テイン氏はアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の信任が厚いとされ、一部では次期指導者候補とも目されている。

16. 保守派マバタの支部、仏教管理委の命令拒否

ミャンマーの保守派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)のマンダレー支部は10日、仏教僧侶の最高管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)の命令に従わないと発表した。マハナは6月、マバタの組織名の使用を禁止、マバタの看板を7月15日までに撤去するよう命じていた。マバタの僧侶の一人で、イスラム教徒排斥の過激な言動で知られるウイラトゥ師は「誰にもマバタの名前に触れさせない。われわれが守る」と、マハナの決定に真っ向から対決する姿勢を示したが、「マバタが国の安定や治安、主権を脅かさないことを保証する」とも述べた。東部カイン(旧カレン)州でも先月、マバタの支部が「マバタの看板を撤去した者を訴える」という声明を発表した。5月にマハナとの会合に参加したマバタの高僧2人は、マハナの命令に従うと約束する文書に署名。マバタはその後「マバタの組織名は今後使用せず、慈善団体として活動していく」と発表していた。マバタの中でも急進派のウイラトゥ師は今年3月、マハナから1年間の法話禁止命令を受けている。

17. マバタ名称使用期限、継続なら処罰と政府

ミャンマー政府は15日、仏教僧侶の最高管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」(通称マハナ)が先に発表した保守派団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)の組織名を使用禁止とする期限に達したとして、名称使用を継続した場合、処罰すると警告した。マハナの5月の決定を受け、マバタは命令に従うと約束する文書に署名、7月15日までに全国に設置してあるマバタの看板を撤去することにも同意した。ただ東部カイン(旧カレン)州のマバタ支部が6月、マバタの看板を撤去した者を訴えるとの声明を発表。今月10日にはマンダレー支部も命令に従わないと発表した。

18. 南部ダウエーでデモ、停電対策と値下げ要求

ミャンマー南部タニンダーリ管区のダウエーの住民 250 人超が 12 日夜、管区政府に対する抗議デモを行い、頻発する停電への対策と電気料金値下げを求めた。管区はナショナルグリッド(全国送電網)に接続されておらず、電気料金が割高な地域。ダウエーでは7月1日から、グローバル・グランド・サービスズ(GGS)のガス火力発電所で発電した電力を、ダウエー・デベロップメント(DDPC)が配電。電気料金は以前の1ユニット(キロワット=kW時)当たり300チャット(約25円)から210チャットに引き下げた。だがデモに参加した住民は「ほかの州や管区と比べ、まだ6倍以上高い。停電も頻発している。管区政府は電力問題を解決できない」と不満だ。抗議を受けてレイ・レイ・マウ管区首相は、「電気料金を100チャット以下に引き下げよう努力する」と表明。DDPCのアウン・ゾー・ヘイン上級ディレクターは「電力需要の急拡大に対応するため最善を尽くしている。サービス改善には時間がかかる」と理解を求めた。

19. ティラワ港に棧橋6本、来年に整備

ミャンマー運輸・通信省傘下のミャンマー港湾局(MPA)は、ティラワ経済特区(SEZ)に近いティラワ国際港(MITT)で来年、新たに6本の棧橋を建設する計画だ。MPAのミョー・ニューイン・イェ副ゼネラルマネジャーによると、日本などの協力を受け、MITTに計37本の棧橋を整備する計画を進めている。既に10本が完工し、来年に6本を建設する。残り27本は2020年に完成する見通しという。

20. 中国製新型バス、ヤンゴンの20路線に投入

ヤンゴン管区政府は、中国から購入した新型バスをヤンゴンの公共バス20路線などに投入すると明らかにした。20路線は、公共バスシステム「ヤンゴン・バス・サービス(YBS)」に参画するヤンゴン・アーバン・パブリック・トランスポート(YUPT)が運行する。ヤンゴン運輸庁(YRTA)のマウン・アウン長官は「YUPTが運行する路線に加え、ヤンゴン公共バス社が運行する37番線にも投入する」と述べた。管区政府は今年1月にYBSを始動。老朽化した車両の刷新を段階的に進めている。中国の安徽安凱汽車(安凱客車)と鄭州宇通客車(宇通客車)から各500台を購入した。

21. タイのトランスポート、国際バス乗入れ計画

タイで長距離バスを運行する国営トランスポートのチラサック社長は、ミャンマー、インドとをつなぐ路線に参入する計画を明らかにした。タイ北西部ターク県メトからミャンマー側のカイン(旧カレン)州ミャワディを経由し、ミャンマー北西部ザガイン管区のタムを経てインド側のモレに至るルートを想定している。ベトナム中部のフエやダナンまでを結ぶ路線や、タイ南部からマレーシア、シンガポールに至る路線の運行も検討している。チラサック社長は「乗り入れ国の認可が必要」と説明。タイの陸運局と計画を協議し、タイの外務省、運輸省の承認を取った上で、相手国に計画を示す方針だ。ミャンマーなどを念頭に「少数民族(武装勢力)問題を抱える国もあり、安全確保も大きな課題だ」とも述べた。トランスポートは現在、15の国際路線バスを運行。うち13路線はタイとラオスを結んでいる。

22. 3MDG基金、医療制度支援に4千万ドル

欧米の各国政府などが支援する「スリーミレニアム開発目標基金(3MDGファンド)」は、ミャンマー保健医療分野への支援を継続するため、2018年に約4,000万米ドル(約45億円)を拠出すると発表した。3MDGファンドは「妊婦、新生児、幼児の健康」「エイズウイルス(HIV)、結核、マラリアの予防」「健康保険制度の改革」の3分野に重点を置き、ミャンマーに12~17年で約2億8,400万米ドルの支援を提供した。当初計画では今年で支援を終了する予定だったが、資金提供国7カ国のうち米国、英国、スウェーデン、スイスの4カ国が期間を1年延長、来年に4,000万米ドルを支援することで合意した。追加支援金は主に国家健康保険制度(NHP)の改革に充て、持続可能なシステムの確立を目指す考えだ。これまでの3MDGファンドの支援では、3,500万本以上の注射器が配布されたほか、約200万人がマラリアの検査を受け、2,000人を超える結核患者が治療を受けた。また、約22万人の子どもが5種混合ワクチンを接種し、約15万人の妊婦が助産師などの立ち合いで無事出産できたという。

23. 最近の外資の進出状況

・三菱ケミ系ウェルシィが水処理事業

三菱ケミカルのグループ会社ウェルシィ(東京都品川区)は6日、ミャンマーのエンジニアリング会社ミャンマー・ウォーター・エンジニアリング&プロダクツ(MWEP)と設立した水処理事業の合弁会社が10日から営業を始めると発表した。2020年度(20年4月~21年3月)に売上高5億円を目指す。

・富士フイルム、輸入・卸会社が開業

富士フイルムは 10 日夕、ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)に設立した同社製品の輸入・卸販売会社、富士フイルムミャンマーインベストメントの開業式を開いた。

・**マックス、シェル給油所を 200 カ所展開へ**

ミャンマーの大手財閥マックス・ミャンマー・グループ傘下のマックス・エナジーは7日、英蘭系石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルと、国内でシェルの給油所を展開することで合意したと発表した。マックスはシェルとライセンス契約を締結。向こう3年でミャンマー国内 200 カ所以上にシェルの給油所を開設する。

・**上組、ティラワ港でバルク貨物の取扱開始**

物流大手の上組(神戸市中央区)の合弁会社、上組EFRロジスティクス(ミャンマー)は、ティラワ経済特区(SEZ)に近いティラワ国際港(MITT)でバルク貨物の取り扱いを始めた。上組によると、同港でのバルク貨物の取扱いは、バージ積み替えを除くと初という。

・**M T G、マレー社と合弁で衛星通信サービス**

ミャンマー・テクノロジー・ゲートウエー(MTG)は、マレーシアのスミックス・エンジニアリングと共同で、次世代小型地球局(VSAT)技術による通信サービスを全国展開する。250 万米ドル(2億 9,000 万円)を投資し、年内にサービスを開始する計画だ。

・**郵船ロジ、ティラワ倉庫開業 7.4 億円投資、多機能で需要開拓**

郵船ロジスティクスは12日、ティラワ経済特区(SEZ)で、多機能物流センターの開業式を開いた。現地に進出する日系企業などの需要を取り込む。投資額は 650 万米ドル(約7億4千万円)。温度管理倉庫や自動車蔵置場を設けたほか、需要に応じて特区のみに認められる保税倉庫の設置なども検討する。

・**J-SAT、外大日本語専攻生の就職フェア**

ミャンマーの日系人材紹介・仲介会社ジェイサット・コンサルティング(J-SAT、ヤンゴン)は、15日にヤンゴン外国語大学日本語学科の最終学年生を対象とする在ミャンマー日系企業 20 社の就職説明会を開催する。

・**西村機械、米粉普及を促進 製粉技術で碎米活用、事業化調査**

微細米粉用の粉碎機械で日本最大のシェアを持つ西村機械製作所(大阪府八尾市)は、高度な製粉技術を生かしてミャンマーで米粉バリューチェーン(価値連鎖)構築を後押しする。国際協力機構(JICA)の中小企業海外展開支援事業としてこのほど案件化調査が採択された。ミャンマーで活用が課題となっている粉碎米を同社の製粉技術で加工、現地農家や食品加工業者などのニーズを探る。

・**太陽光発電設備の米Gライト、中部に販売店**

米シカゴを拠点とする小型太陽光発電システムの販売会社グリーンライト・プラネットが、ミャンマー中部バゴ管区に1号店を開業した。

・**タイ再生エネのジーニアス、ごみ発電計画**

タイ北部ターク県メーソートで再生可能エネルギー発電事業を展開するジーニアス・エナジーは、10 億バーツ(約 33 億 3,000 万円)以上を投じ、メーソートと国境を接するミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミヤワディにごみ発電所を建設する計画だと明らかにした。

・**七十七銀行、C B 銀と業務提携**

七十七銀行(仙台市青葉区)は19日、ミャンマーの民間大手、協同組合銀行(CB)と業務提携に関する覚書を締結したと発表した。ミャンマー進出または進出を検討する取引先企業などに対するサービスを強化する。地方銀行がCBと提携するのは初めて。

・**越H A G L、地場エースと複合映画館開発**

ベトナムの農業・不動産開発大手ホアンアインザーライ(HAGL)は、ミャンマーの映画館チェーンのロイヤル・エース・メガと複合型映画館開発に向けた契約を交わした。HAGLはヤンゴンで進める大型不動産開発「HAGLミャンマー・センター」の第2期開発の目玉の一つとして、「メガエース」ブランドの複合型映画館(シネマコンプレックス)を開発、2019 年初頭のオープンを予定する。

・**オーストラリアのi セントリック、ゲーム開発マイブレイ買収**

デジタルコンテンツの配信などを手掛けるオーストラリアのiセントリックは18日、ミャンマーのゲーム開発会社マイブレイを買収することで合意したと発表した。取引総額は 600 万オーストラリアドル(約5億 3,000 万円)で、現金支払いと株式交換を通じ3回に分けて行う。

・**韓国畜産の先進、養鶏事業に 300 万ドル投入**

韓国畜産、飼料大手の先進(スンジン)は、ミャンマーで養鶏事業に乗り出す。投資額は 300 万米ドル(約3億 6,000 万円)。

以上